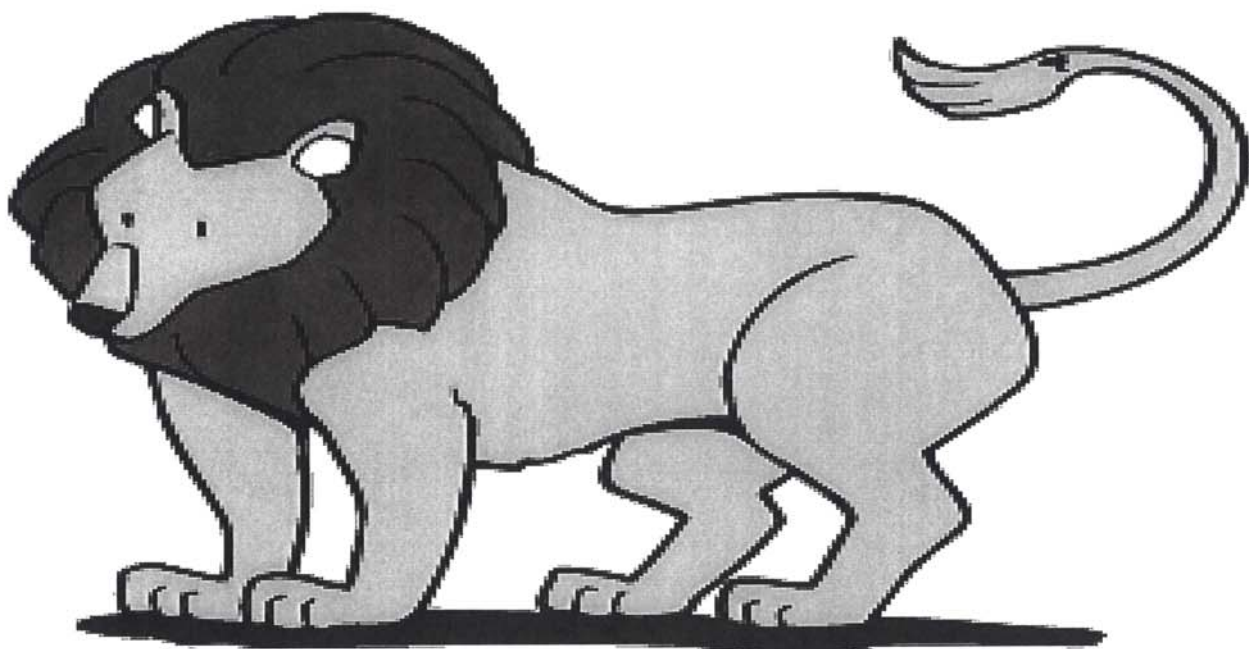


岡山県議会議員 波多 洋治

獅子吼!

(ししく):大いに熱弁を奮うこと



平成26年度
岡山県議会総務委員会
議事録より

(2) おかやま晴れの国ぐらし移
住相談会の開催について

波多洋治委員(自民)

(問) 昭和30年代頃の地方は、都会に生きる人間を育て、都会を発展させるために都会に行き、今日の日本の高度経済成長を支えたが、中山間地域の活性化策は、都会から地方へ人を呼び込み、地方を豊かにする人材育成をすることだ。海士町では、東京からのIターンの若者たちが270人いる。岡山の魅力として「温暖な気候」などをうたっているが、それは結果としての特徴に過ぎないのではないか。若者の移住には、就職や起業に関する相談への対応の充実が必要だと思うが、どのように考えるか。

柴田義朗中山間・地域振興
課長

(答) これまでの相談会でも、就労と住まいの希望が多かった。起業のニーズも高く、商工会や経済団体が相談窓口を設けている。昨年度のアナケートでも「就労」への関心やニーズの高さがうかがえる結果となっている。相談会では、商工会など県内の経済団体とも連携を図っており、そうしたニーズに応えられるよう取り組んでいきたいと考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) 海士町では、Iターンの若い人の発想が起業につながっている。移住した人が、自ら起業するなどして生活基盤を築いている。自らそうした基盤が築けるといふ魅力が、海士町にあるということだと思うが、岡山にそうした魅力や環境があるだろうか。それには何か条件が必要なのではないか、考えがあれば聞きたい。

柴田義朗中山間・地域振興
課長

(答) 若い人を呼び込むことは重要だ。起業支援も行政でできるものはしていく。移住希望者には、起業の精神や技術を持つ人も多く、県としてもそうした人の移住を実現させたい。

波多洋治委員(自民)

(意見) 昨年の徳島県、今回の海士町に行ってわかったことは、取組が成功しているのは、そこに誰かトップリーダーがいるからだ。海士町では、町長が給与を50%、職員は20%と厳しいカットをしているが、何とかしなければならぬという切実感がある。そういう思いの部分で、岡山に欠けている点だと思う。

(3) その他

・地域事務所について

波多洋治委員(自民)

(問) 地方振興局が今は3局体制になったが、地域事務所に財源と権限をもう少し下ろさないといけないのではないか。そういった声は聞かないか。

佐藤兼郎総務部長

(答) これまで、振興局から支局、地域事務所へと2段階で体制を変えていった。市町村への権限移譲も進んでいることから、効率化の面から県民局に事務を集中したが、議会の方からも事務処理に不都合があるとの指摘もあり、地域事務所の工事執行の決裁権限を1千万円から4千万円に引き上げるなど見直しを行い、人員も、1次行革の頃は5千8百人いた職員を、3千8百人に削減している。そうした中でどうやっていくかを考えて、現在の県民局体制となっている。議会・委員会の意見や市町村への権限移譲等も踏まえながら、今後も問題意識を持って検討したい。

(1) 平成26年度各部局重点施策

及び主要事業について

波多洋治委員(自民)

(問) ①自主防災組織率が他県に比べて低いと思うが、組織率の進捗状況と今年度の目標はどうか。

②自主防災活動のための資機材整備や防災倉庫に対する要望を耳にするが、倉庫に対する助成はどうなっているのか。

③要支援者対策として、車いすは後ろから押すために、凸凹道や砂地、高低差のある所などは進みにくい。車いす補助装置「JINRIKI」を以前に紹介したが、今後、実働訓練でこの装置を導入する予定はあるか。

④「総務行政の概要」の「地域防災力の向上」の記述の中で「公助、自助、共助」と記述されているが、本来は「自助、共助、公助」ではないか。

⑤県庁の耐震化についてはどう対応するのか。

⑥消防防災ヘリ「きび」は、医療、消防、防災など、どの場面の出動が多いのか。また、県南県北別の活動状況はどうか。さらに、南海トラフ地震の際に水島コンビナートの防災が危惧されることから、現在の浦安のままでいいと考えるが、8億5千万円をかけて運航拠点を岡山空港に移転する必要性はどのようなものか。

⑦行政と議会は車の両輪と言いながら、行政のみの情報しか流れていない。委員会活動も全く広報されていない。県会議員は何をしているんだという支援者の声もある。議会活動に関する広報を公聴広報課でもっと積極的にしっかりやるべきではないか。

⑧例えば岡山市は町内会組織を利用して、市政便りを全戸配布している。県広報紙「晴れの国おかやま」は新聞折り込みを中心に配布しているが、市町村と提携して全戸配布してはどうか。

⑨サッカーワールドカップの日本代表に選ばれた青山選手は岡山県出身だが、県のイメージアップや情報発信にこういった方も活用して取り組むべきだがどうか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) ①生き生きプランで示した目標は平成28年度末で72%である。平成25年4月1日時点の自主防災組織率は57.3%である。目標達成には、年4%程度上昇させる必要があり、そうすると本年4月の目標は61~62%程度となるが、現時点で市町村から得ている情報では、その目標を上回る63~64%の見込みである。

②自主防災活動に対する支援として補助金を設けているが、1千万

田中嘉一危機管理監付参与

円の予算で全てのニーズには応えられないが、従来の組織づくりに対する支援から、活動活性化に対する支援に重点を移していこうと考えている。防災倉庫については、土地は補助対象外だが、上屋の倉庫は補助対象とすることができる。自主防災活動に対する支援は本来は市町村の責務であり、県は市町村にインセンティブを付与するために補助しているので、市町村には本腰を入れて取り組んでもらいたいと考えている。

③先般、県に寄附してもらった「J I N R I K I」を活用して普及啓発に努めており、倉敷市からは貸出要望がある。赤磐市や瀬戸内市からも問い合わせがある。県の総合防災訓練では岡山市と連携して住民訓練にも取り組むが、こういった場での展示訓練等の活用も検討している。

④岡山県防災対策基本条例では「公助はもとより、…自助、…共助」と記述しており、一部省略してこのように記述したため誤解を生じたかもしれないが、基本的には「自助、共助、公助」の順と考えている。公助の大きな役割として、避難者がさらなる混乱に巻き込まれないよう、避難所運営、物資の供給の部分が大きいと考える。

森下慎財産活用課長

(答) ⑤平成24年3月の県庁舎耐震改修計画等策定委託報告書を受け、耐震化が必要な本館、南庁舎、議会棟旧館の耐震工法の検討と、警察本部庁舎の集約化を併せて検討してきた。その結果、南庁舎については独立した警察本部庁舎として整備することとし、これについては、今年度基本設計を行うこととしている。残る本館と議会棟旧館については、今後、大規模事業評価などの手続きを経て耐震化を進めることとしている。

矢吹巧消防保安課長

(答) ⑥きびの平成25年度の緊急運航の実績は、救急25件（うちドクターヘリの運航14件）、救助11件、火災防御14件、他県応援17件、災害応急3件の計70件である。県南県北別の状況は資料を持ち合わせていないため後で報告する。岡山空港への移転は、現在、岡南飛行場には、県・岡山市の消防防災ヘリと県警のヘリの計3機が駐機しているが、大規模被災時の同時被災のリスクを分散するためである。現在の県の消防防災ヘリの基地は、当初からの暫定利用であるため、事務所はプレハブで格納庫も耐震化や液化化対策ができていない。例えば、真庭市までは、岡山空港に移転すると5分短縮できる。岡山空港に移転すれば、県土の中央部に近い

池永亘公聴広報課長

ため、県下全域に今より迅速に出動できるようになる。

(答) ⑦県広報紙「晴れの国おかやま」では8・10・12・2月号に県議会だよりを掲載しているが、引き続き県議会広報担当の意見も聞きながら取り組んでいきたい。

⑧市町村の広報紙と一緒に全戸配布しているところと、新聞折り込みにより配布しているところがある。引き続き、市町村と連携を図りながら、多くの世帯に配布できるよう検討していきたい。

⑨青山選手のような、知名度のある方に御協力いただけるのであれば、県の知名度アップのために力を借りたいと考えている。

(2) 原子力災害時等における広域避難に関する島根県との協定の締結について

波多洋治委員(自民)

(問) 地域防災計画の原子力災害対策編には島根原発に関する記述はないが、計画自体を見直す予定はあるか。

(要望) PM2.5を今後数十年吸い続けた場合と、放射能とどちらが影響があるのか調べてほしい。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 現在の仕組みでは、本県で地域防災計画に定めるべき施設は人形峠の施設のみであり、島根原発については防護措置を必要とする範囲(UPZ)にないため地域防災計画に定めていない。プルームの影響も含めて今後の国の検討状況を注視し、もし本県にも影響があるということになれば、適切に対応していきたい。

(3) 配偶者同行休業制度の導入について

波多洋治委員(自民)

(問) 配偶者が県職員であった場合も本制度に該当するのか。

村木智幸人事課長

(答) 配偶者の職業は限定しておらず、配偶者が県職員である場合も適用される。本制度は県職員であれば男女問わず適用される。

波多洋治委員(自民)

(問) 本制度は、男女共同参画の観点から平等で公平な制度だと思うか。

吉田光宏男女共同参画青少年課長

(答) 男女共同参画社会は、性別に関わらず、全ての人が能力を発揮できることを目指しており、その観点から見て平等な制度と思う。

波多洋治委員(自民)

(問) 女性が仕事を通して貢献するという観点もあると思うが、どうか。

吉田光宏男女共同参画青少年課長

(答) 海外に付いて行くか行かないかについて、本人の意向を尊重することが大事だと考えている。

(4) 平成26年度における行財政改革の取組について

波多洋治委員(自民)

(要望) 教育を通して、納税の意識を醸成していくことが重要だ。組織風土の改革はこれまでなかったものだ。岡山県の行財政改革に欠けていた部分であり、これからは慣例や前例にとらわれず積極果敢な政策を打ち出していてもらいたい。

(5) ふるさと納税者に対する特産品等の贈呈開始について

波多洋治委員(自民)

(問) ふるさと納税は、外に向けて情報発信する機会の多い産業労働部が主体となって取り組むべきだと考えるがどうか。

野崎正志税務課長

(答) 従前からふるさと納税は税務課が受け付けていた経緯があるため、税務課が主体となって取り組んでいるが、県外でのPRや特産品の選定等については、政策推進会議等で働きかけるなど、各部局の協力を得ながら全庁体制で進めている。

波多洋治委員(自民)

(要望) 納税の効果をあげるため、連携して取り組んでほしい。

(1) 平成26年度6月補正予算協

議額について

波多洋治委員(自民)

(問) 今回の補正協議は、環境文化部と保健福祉部の関係だが、総務委員会ではどこまで議論できるのか。

小林健伸委員長(自民)

(答) 今回の補正内容を所掌する環境文化保健福祉委員会で中身を議論すべきで、当委員会では補正予算の総論の是非、提示された協議額程度にとどめるのが妥当だ。

波多洋治委員(自民)

(問) 総額12億3千万円のうち、5千万円が一般財源ということだが、財源の根拠について教えてもらいたい。

森中高史財政課長

(答) 環境保険センターの機器購入の財源が一般財源だ。6月の段階で交付税や税収について変動することはなく、次回の当委員会で説明するが、財政調整基金からの取崩しを考えている。その他、基金の積立てには国の交付金を、精神保健福祉センターの設計には起債を充てる予定である。

波多洋治委員(自民)

(問) 保険に入っていたら一般財源を使わなくてよかったのか。

森中高史財政課長

(答) 仮に保険に入っていたらということだが、補償される金額的な部分は不明である。保険金の支払時期については、手続きの関係で恐らく今回の補正には間に合わないので、機器の購入を急ぐため、まずは一般財源で措置し、その後、保険金を受け入れる形になったのではないかと思う。

波多洋治委員(自民)

(問) 火災保険は加入の義務があるのではないか。

森中高史財政課長

(答) 義務があるとは聞いていない。

波多洋治委員(自民)

(問) 火災保険に入っていないという前提で、補正するのか。

森中高史財政課長

(答) 建物自体が保険に加入しているかどうか分からないが、少なくとも機器については加入していない。

(2) その他

・委員会提出資料等について

波多洋治委員(自民)

(問) ①委員会資料が我々の手元に届くのが遅いため、事前に目を通す時間がない。せめて5日前には我々に届くようにできないか。

②補正予算案件は付託事件ではないのか。

小林健伸委員長(自民)

(答) ①委員会としての努力はするが、5日前とか1週間前という約束はできない。

佐藤兼郎総務部長

(答) ②本県では事前協議制をとっているので、今回の案件も事前協議という位置付けである。

(1) 平成26年6月定例会主要事項について

波多洋治委員(自民)

森中高史財政課長

(問) 繰越は会計上問題はないのか。

(答) 原則、予算計上があった年度で執行すべきであり、望ましいものではないが、例えば、国の補正予算に対応して2月補正を行った場合などは、適正工期確保の観点などからやむを得ないものと考えている。

波多洋治委員(自民)

森中高史財政課長

(問) 繰越理由について、発注が遅れたとか、行政の不作为による行政側の責任に関わる部分はないのか。

(答) 様々な事業を進めるなかで、用地買収など、事業の関係者と調整を図っており、相手方もあることなので年度内にまとまらないこともある。どちらかが良い悪いというものではない。関係者との調整難航に伴うものが35件あるが、国の補正予算がぎりぎりになって、事前の調整が十分できないものもあり、必ずしも県職員が悪いわけではない。

波多洋治委員(自民)

森中高史財政課長

(問) 早期着工・早期完了に取り組んでもらいたい。今年度当初予算のうち「公共事業等費」が576億とあるが、この額に繰越額316億を足したものが、今年度、公共事業に使われる総額なのか。それとも576億のうち、いくらかはまた次年度に繰り越されるのか。

(答) 繰越額316億のうち、235億が公共事業等費である。今年度当初予算で計上した576億について全て執行することが望ましいものの、過去の状況も勘案すると完全執行は厳しい状況であるが、早期着工・早期完了に向けて取り組みたい。

波多洋治委員(自民)

森中高史財政課長

(問) 複数年に係る契約についても、2年目以降については繰越という扱いになるのか。

(答) 複数年年度予算は許されていない。例えば、平成26年度から27年度にかけて契約を行う場合、基本的には、27年度分については平成27年度予算での対応になるため、平成26年度の繰越という扱いではない。あらかじめ債務負担行為の設定について議決いただいた上で、複数年契約を締結している。

波多洋治委員(自民)

森中高史財政課長

(問) 繰越が望ましくないなら、適切な形で予算計上できないのか。

(答) 当初予算において、年度内に完了できない工事・事業まで予算措置しているわけではない。年度末に国の補正に対応した結果、工期の関係などで繰り越さざるを得ないものが多いのが現状である。財政課としても、繰越ありきの予算計上がないか、しっかりヒアリングを行うことが重要であると考えている。

(2) 平成26年度岡山県水害特別
防災訓練(図上)の実施につ
いて

波多洋治委員(自民)

(問) 笹ヶ瀬川の高ザードマップは県で作っているか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) それぞれの河川の水位情報等については、管理者である県土木部から市町村へ情報提供しており、市町村において高ザードマップを作成している。また、水位情報については県GISで閲覧できる。各市町村でGIS情報を加工し、紙で住民に配布している。

波多洋治委員(自民)

(問) 笹ヶ瀬川の西側では、24時間で湛水防除する排水能力の低い農業用排水ポンプが設置されているが、市街地化が進み、都市排水に対応した大型のポンプにかえないと水害に対応できない。このことを水害特別防災訓練に組み入れることはできるか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) この訓練は、現状の設備の中で生じうる事態に対応する訓練としている。笹ヶ瀬川付近の想定は、訓練で連携する岡山市との協議となる。岡山市南部の市街地化に伴い、その区域の排水機能にいろいろな課題が生じていることは承知しているが、それについては、土木部、農林部、岡山市で連携して対応する必要がある。今回はあくまで、現状の設備・機能の中で災害が生じた際に、避難措置などで被害を最小限に食い止めるための、ソフト面の対策を中心とした訓練を企画する。

(3) 平成27年度国に対する提案

事項(案)について

波多洋治委員(自民)

(問) 国への提案に対し、国がどのように返答したのか。どの項目が達成され、つまり国からのフィードバックはあるのか。

藤井伸総合政策局長

(答) 国から文書による返答はないが、県の各部局で判断して集計したところ、昨年度提案した42項目のうち措置されたのは6項目であり、「地方公務員給与のあり方」「消防救急無線の整備に対する支援措置の継続」「本四高速道路への全国共通料金の導入」「国営土地改良事業の推進」「旅券発給の利便性の向上」「交通安全施設等の設備充実」である。一部措置されたのは28項目、措置されなかったのは8項目である。

波多洋治委員(自民)

(問) 国の措置内容を資料にすることはできるか。

藤井伸総合政策局長

(答) 検討させてほしい。

波多洋治委員(自民)

(問) 国に対する提案を取りまとめる前に、各常任委員会に諮って議会の意見を聞き、議論して県政懇談会に臨むべきではないか。

藤井伸総合政策局長

(答) 従来、本日のこの協議がそれに当たると考えているが、もっと早い段階での提案項目の協議については、委員長と協議させてもらいたい。

波多洋治委員(自民)

(問) 今回の提案については、議会にも意見がある。例えば、提案の41番目「児島湖及び周辺環境保全対策の推進」については、昨日、児島湖議員連盟があったが、そういう意味で議会側からも意見がある。防災・減災の観点から児島湖の水を排水する必要がある。大型の排水ポンプの設置などの要望もぜひ酌んでもらいたい。他に武道館、サッカースタジアムの整備など、いろんな意見が議会にもあると思う。また、27市町村から、県に対してもこういう提案事項があると思う。岡山市も政令市になって県と同格になったとはいえ、県に対する要望は必ずある。27市町村からの県に対する要望を議会側にも示してほしいがどうか。

藤井伸総合政策局長

(答) 知事へ提出されるものは、全ての市町村からではないが承知している。市長会、町村会から知事へ提出されるものや、県議会へ提出されるものもあると思うが、その扱いをどうするかは、考えがまとまっていない。

波多洋治委員(自民)

(要望) 我々議会も、県内の市町村からの要望を把握しておく必要がある。一覧にして提供してほしい。

(4) 平成26年度生き活き岡山大
賞について

波多洋治委員(自民)

(問) ①受賞団体はどのように推薦・選考されるのか。

②岡山市内にめぐりんというバスが走っている。100円で大学病院まで移動でき、高齢者に好評だ。運送許可しているのは、県だと思うが、交通政策としてどう評価しているか。

市川智秀政策推進課長

(答) ①各部局長、県民局長、警察本部長等の推薦を受け、最終的には知事が受賞団体を決定する。

小林章人県民生活交通課長

(答) ②許認可は国で行っている。評価については、100円で利用でき乗りやすいとのことは聞いているが、交通関係での表彰制度はない。

波多洋治委員(自民)

(問) 部局長のみならず職員もなかなか外に出ない。こういう小さなことに、こつこつと取り組む活動を知らないのではないか。推薦元の部局長は、受賞団体の活動状況をよく知っておいてほしいものだが、例えば「岡山中央地域安全推進員協議会清輝橋交番班」のことを、推薦元である県民生活部長はどの程度知っているのか。

谷本欣也県民生活部長

(答) 直接は存じていないが、当該団体の活動状況については担当課から説明を受けている。

波多洋治委員(自民)

(要望) 直接、現場をよく確かめてから表彰してほしい。

(1) 岡山県地域防災計画の見直し素案について

波多洋治委員(自民)

(問) 素案を印刷製本するのは無駄なので、変更箇所がわかるものでいいのではないか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 議会だけではなく、防災会議の委員やそれに関係する人等へ提供する必要があるため部数も多く、印刷の方がコピーするより経費が抑えられる。

波多洋治委員(自民)

(問) 従前の災害時要援護者を、今回、要配慮者と整理しているが、要配慮者は女性、障がい者、高齢者等であるが、配慮する者はどう想定しているのか。配慮する者のトップは行政か。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 要配慮者の家族や地域の方を配慮者と考えており、要配慮者のうち他に家族等がいなくて、特に避難支援が必要な方を避難行動要支援者として、公的なサポートが必要なため名簿を作成することとした。配慮者や支援者は行政だけではなく、行政で足りない部分は、地域にも協力してもらう必要がある。素案の基本理念に盛り込んでいるが、多様な主体の協力を得て防災対策を充実させていく。

波多洋治委員(自民)

(問) 災害に際しては、行政も住民も責任を共有し、力を合わせて対応しなければならず、住民も積極的に参画して、配慮者や支援者となるような体制づくりが必要だと考えるがどうか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 多様な主体の協力を得て防災活動を進めていく中には、地域住民にも協力を得て、要配慮者、要支援者の安全確保等を図らなければならない。このことは従来から計画に盛り込んでいる。

波多洋治委員(自民)

(問) 行政のみならず、一般住民も基本的人権を守る立場で行動することが必要だ。技術的なことではなく、メンタルな部分でどういう心構えが必要か記載しているのか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 災害の場面でよく言われることだが、自助、共助、公助の基本理念だ。今回の計画素案の理念の部分で触れている。

波多洋治委員(自民)

(意見) 自助だけではなく、公のために尽くすという、人として、日本人として、共助のために尽くすというメンタルな部分を充実させないと、技術的な計画を整えるだけでは機能しない。こういうことを通じて、要支援者をサポートするという、そうした自覚を持つよう教育することが重要である。

(4) 個人住民税特別徴収の全県

一斉実施について

波多洋治議員(自民)

野崎正志税務課長

(問) 個人住民税と特別徴収について教えてほしい。

(答) 個人住民税は、個人県民税と個人市町村民税をあわせたもので、特別徴収は、事業者が毎月の給与を、支給する際に従業員の個人住民税を給与から天引きして、従業員の住む市町村に納める制度である。

波多洋治議員(自民)

野崎正志税務課長

(問) アルバイトやパートなど非正規雇用の者は、特別徴収の対象となるのか。

(答) 本来は正規雇用の者と同様に特別徴収の対象となるが、給与が概ね100万円以下の者や雇用期間が1年未満の者は、今回は特別徴収の対象から外すこととしている。

波多洋治委員(自民)

野崎正志税務課長

(問) 表にある給与所得者数はどうやって把握しているのか。

(答) 1月1日現在の市町村在住者で源泉徴収対象者である。退職等で日々その人数は変わるが、異動報告書により市町村に報告することとなっている。

波多洋治委員(自民)

野崎正志税務課長

(問) 個人住民税は個人負担か、事業者負担か。

(答) 従業員である各個人だが、所得税の源泉徴収と同じように、事業者が、従業員から一旦税を預かって市町村に納める制度になっている。

波多洋治委員(自民)

野崎正志税務課長

(問) 特別徴収義務者の指定は行政の裁量によって出来るのか。

(答) 所得税の源泉徴収義務者となる事業者は地方税法で特別徴収が義務付けられており、これに基づき市町村条例で包括的に特別徴収義務者に指定されている。具体的には、特別徴収税額等を通知することで事業者は特別徴収の義務を負うことになる。

波多洋治委員(自民)

野崎正志税務課長

(問) 税外滞納債権の徴収には弁護士に報酬を支払っているが、特別徴収義務者には何か恩典はないのか。

(答) 地方税法で義務付けられた制度であり、所得税の源泉徴収等と同様に経費的な支援はない。

波多洋治委員(自民)

野崎正志税務課長

(問) 納税の義務があつて税金は当然に納めるものだという意識があるのだろうが、事業者には得にならないし、計算などの労力がかかる制度である。事業者に配慮すべきだ。個人が特別徴収を拒否できるのか。

(答) 事業者に税額を通知した後に滞納となった場合は、滞納処分を行うことになる。

- 波多洋治委員(自民) (問) 個人住民税は収入額によって、税額が個人で違う。それを知っているのは経営者だが、非課税・課税の判断は誰が行うのか。
- 野崎正志税務課長 (答) 個々の従業員の税額は、市町村が計算して5月頃に事業者を通じて従業員に通知するので、その際に非課税かどうか分かる。
- 波多洋治委員(自民) (問) 私は事業を何もしていないが事業税がかかる。個人住民税と個人事業税は違うのか。
- 野崎正志税務課長 (答) 住民税は県・市町村の住民にかかる税。事業税は事業を営んでいる個人の所得にかかる税である。
- 波多洋治委員(自民) (問) 事業とはどういうものか。
- 野崎正志税務課長 (答) 物品販売業とか畜産業とか地方税法で定められている。

(5) ふるさと納税の申込み状況
について

- 波多洋治委員(自民) (要望) 多くの教育費をかけて育てた生徒の多くが卒業後は県外へ出ていき、働き盛りの時に本県に納税することが少ない。郷土を愛する気持ちを育てることは大事であり、高校教育の中でふるさと納税について考えてもらう機会を設けるべきだ。費用対効果の話では、1万円の寄附で9,999円の費用がかかり、実質1円でもありがたいものである。

(7) その他

・台風第11号の対応について

- 波多洋治委員(自民) (問) 牛窓町鹿忍で46件の床下浸水があったが、原因は何か。
- 田中嘉一危機管理監付参与 (答) 台風が近づき、さらに満潮が近づき潮位が高くなり、海面が地上より高くなり水門を閉めていたところに降雨で水がたまり、排水できない水が低い土地に流れてたまったものと考えている。

- 波多洋治委員(自民) (要望) 6月議会でも児島湖周辺の問題として質問した。河川護岸は整備されてきたが、水田が少なくなり遊水池機能が少なくなった。安全・安心のために排水ポンプの機能強化をぜひ行ってほしい。

・岡山 - 台北線の定期運航の
休止について

- 波多洋治委員(自民) (問) 大変残念だが、なぜ客が減ったのか。
- 安東慎吾航空企画推進課長 (答) インバウンドについて、4月から各航空会社で関西空港 - 台湾路線が大幅に増便され、供給座席数が大幅に増加した影響、これに伴う低価格料金の設定などによって、岡山 - 台北線利用の台湾

- 安東慎吾航空企画推進課長 からの旅客が減少したため、路線の採算ラインを割り込み、運休につながったと考えている。
- 波多洋治委員(自民) (問) タイムスケジュールが悪すぎる。県が力を入れていないからだ。台北に夕方到着で朝早く出発するので、3泊4日でも2日間つぶれる。広島空港の時間帯を知っているのか、エバー航空の考えはどうか。
- 安東慎吾航空企画推進課長 (答) 岡山 - 台北線は、岡山発15:40、台北発10:15とインバウンドに適した時間帯となっている。また、広島 - 台北線は、中華航空が就航しており、広島発9:00とアウトバウンドに適した時間帯となっている。また、近隣でいうと、中華航空の高松 - 台北線は、高松発19:50、台北発21:30と、あまりアウトバウンドに適した時間帯ではないが、利用が好調で週2便から週4便に増便されている。エバー航空の日本路線で順便で運航している地方路線はないが、10月以降の臨時便、チャーター便運航を働きかける際に、岡山からの順便についても引き続き要請していきたい。
- 波多洋治委員(自民) (要望) 2年前の台湾からの訪客に対して台湾国旗を持って歓迎したが、翌日に、ある団体が圧力をかけてきて県側が謝罪したことがあった。台湾からのチャーターの受入れに当たって、台湾は親日であり、台湾からの旅行客のおもてなしをきちんと対応してほしい。

(1) 平成26年度9月補正予算
協議額について

波多洋治委員(自民)

(問) 今回の補正は、防犯カメラの設置に関する長期的なプランがあり、それに基づく予算措置なのか。または、町内会長等からの要望によるものなのか。

岡野千鶴くらし安全安心課
長

(答) 県では、これまで、防犯カメラは、犯罪抑止に一定の効果があるとして推奨しており、昨年3月に「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」を策定した。当該事業は、少年非行の大半を占める自転車盗などの街頭犯罪などを抑止することを始め、犯罪の起きにくい環境づくりを推進するための取組として実施しているもので、今年から3年間を予定している。今回の倉敷の事件を契機に、安全に対する意識が高まったことから補正措置を講じようとするものだ。

波多洋治委員(自民)

(問) 人口密集度合いなどを勘案して、県が独自に積極的に進めていく事業なのか。それとも、犯罪の発生や町内会の要望があれば設置していく事業なのか。将来的には県下全域に防犯カメラを設置する構想があるのか。

岡野千鶴くらし安全安心課
長

(答) 防犯カメラは、犯罪抑止や犯人の特定など事件の対応等に期待ができるものと考えているが、カメラの設置のみで全ての犯罪がなくなるとは考えてはいない。これまで同様、地域の見守り活動が更に必要であると考えており、そのような地域の取組も併せて普及をしていきたい。

(2) 人口減少問題対応プロジェクトチームの設置について

波多洋治委員(自民)

(問) 知事は教育再生を推し進めてきたのに、なぜ教育再生では部局横断のプロジェクトチームが設置されず、今回の人口減少問題で設置することになったのか。

藤井伸総合政策局長

(答) 人口減少問題は、国において「まち・ひと・しごと創生本部」を9月に発足させて、年明けにも長期ビジョン、総合戦略を策定予定とされ、そのための予算も要求を認めるなど、まさに国を挙げての問題である。こうした動きをにらみながら、県としても全庁的な対応を検討し、予算に反映させていく必要がある。一方で、国の対応に対しては、全国知事会を通じて、あるいは県単独で要望していくことも視野に入れる必要がある。この

- 波多洋治委員(自民) (意見) 本県の大きな問題は教育再生だ。教育再生について、全庁的に組織を立ち上げて取り組むべきではなかったかと考える。
- 市川智秀政策推進課長 (問) 検討課題について、既存の政策をさらに推し進めようとするものか、それとも既存の政策を超えた新たな政策を打ち出そうとするものか。
- 市川智秀政策推進課長 (答) 検討課題に示している少子化対策の推進や中山間等での地域振興など、これまでも所管部局において取組がなされているが、プロジェクトチームではこれらの課題を整理し、これまでなかった連携や新たな対策も含めて、今後取り組むべき対策の方向性を検討していくものである。
- 波多洋治委員(自民) (問) そういう方向で行うことは賛成だが、今までは生まれ出た子どもに対する政策が中心の少子化対策だった。本来はいかに多くの子どもを産める環境を作るかが重要だ。6月議会でも述べたが、3世代、4世代住宅に対する税制優遇や、子どもを3人以上育てている家庭に対する助成金などの検討も必要だと考えるが、メンバーに税務課長を入れないのか。
- 市川智秀政策推進課長 (答) 必要に応じて随時メンバーを追加することも可能としている。
- (3) 岡山県過疎地域自立促進方針及び同計画の改訂(軽微な変更)について
- 波多洋治委員(自民) (問) 過疎地域の指定に当たり、人口減少率や高齢化率はどのような条件となっているのか。また、和気町が入らず、備前市が入るのはなぜか。
- 柴田義朗中山間・地域振興課長 (答) 今回の法の改正によって追加された国の基準によって、備前市の人口減少率が、昭和60年から平成22年の25年間で、19%以上に該当するためである。
- (6) その他
- ・大雨による県内の被害状況と広島市で発生した大規模災害への対応について
- 波多洋治委員(自民) (問) 本県でもこうした災害が起こらないのか検討する必要がある

が、岡山県で現地に類似した地形・地質はあるのか。岡山県では土砂災害警戒区域指定はどの程度あるのか。また今後、指定区域は増やしていくのか。

田中嘉一危機管理監付参与 (答) 土砂災害対策は土木部の所管だが、土木部からは、今回被害のあった地域の地質である「まさ土」で見ると県土面積の約20%が類似の土質であり、土砂災害警戒区域指定については、25年度末で9,300箇所程度の指定を済ませ、28年度末を目途に12,000箇所の指定を進めていく予定で、指定率は全国平均よりも上回っていると聞いている。

波多洋治委員(自民) (要望) 今回の災害を見ると、あれを防ぐためには、治水対策ではなく急傾斜対策が必要だ。岡山市牧山地区でも取り組んでもらっているが、急傾斜対策をしっかりと進めてほしい。

・岡山市の社会実験について

波多洋治委員(自民) (問) 12月5日にイオン岡山が開業するが、岡山市が計画していた県庁通りの社会実験が県警の反対で中止となった。理由は何か。

小林章人県民生活交通課長 (答) 本件は、県警が岡山市から協議を受けて判断したものであり、その判断に県は関与していない。

波多洋治委員(自民) (要望) 理由を調べて教えてほしい。

(1) 平成26年9月定例会主要事項について

・予算案件

波多洋治委員(自民)

(問) 防犯カメラの管理については慎重を期さなければならないが、管理は市町村または町内会がするのか。管理した情報はどうなるのか。

岡野千鶴くらし安全安心課長

(答) 設置主体は市町村または住民団体であるが、交付対象は市町村に対してするので、地元で取り組む場合も市町村が必ず関わることとなる。管理者については、市町村が設置する場合は市町村、住民団体が設置する場合は、地元で管理者を定めていただくこととなるので、住民団体が管理者になる場合もある。なお、当該事業を活用して設置する場合は、県が定めた防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインに沿って管理・運用規程を策定することとしており、この規程の中で管理者等を定め、運用していただくようにしている。

波多洋治委員(自民)

(問) 撮影された画像等は、要請すれば誰でも閲覧できるのか。

岡野千鶴くらし安全安心課長

(答) 撮影された画像等は、法令に基づく場合や、捜査機関からの要請の他は、第三者への閲覧は禁止するとガイドラインに定めていることから、ガイドラインに沿った管理をしていただきたいと考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) 違反した場合の罰則規定はあるのか。

岡野千鶴くらし安全安心課長

(答) ガイドラインで罰則規定は定めていないので、管理者において適切な管理をお願いしたい。

波多洋治委員(自民)

(問) 道義的なものではなく、法で規定されているのか。

岡野千鶴くらし安全安心課長

(答) 法に基づく処罰に該当するかどうか、手元に資料が無いため、後日説明させていただく。

波多洋治委員(自民)

(意見) 防犯カメラの設置は、意義のあるものと思うが、個人情報、プライバシーの配慮が必要である。できれば、監視カメラが必要のない社会を作っていく必要がある。

・その他案件

[退職手当支給制限処分に係る
審査請求について]

波多洋治委員(自民)

(問) この諮問は、こういった趣旨で行われているのか。退職手当支給制限処分と懲戒免職処分について議会が意見をするのか。

- 村木智幸人事課長 (答) 退職手当支給制限と懲戒免職の両処分については、教育委員会が行ったものであり、このうち懲戒免職処分については、人事委員会に審査請求が行われ、棄却の裁決がなされている。退職手当支給制限処分については、知事に対して審査請求を行うこととされており、今回、議会に諮問して意見を求め、それを踏まえて最終的に知事が裁決するものである。
- 波多洋治委員(自民) (問) 先ほどの高原委員の意見は、議会側の意見として掲載されるのか。
- 村木智幸人事課長 (答) 本件は9月議会定例会に議案として提出する。総務委員会の審議を経て、本会議で処分が妥当かどうか採決をいただくこととなる。
- 波多洋治委員(自民) (問) 当局は、棄却すべきという議会の意見を求めているのか。議会で採決するような問題だとは思えない。
- 村木智幸人事課長 (答) 審査庁としては、口頭意見陳述で請求人の意見を聞くなどした上で、棄却すべきという判断に至っており、これについて、法令に従って議会の意見を伺うものである。
- 波多洋治委員(自民) (問) 審査したところは人事委員会か。
- 村木智幸人事課長 (答) 今回は、身分に係る懲戒免職と、退職手当を支給しないという2つの処分がある。身分に係る処分についての審査請求は人事委員会に対して行い、退職手当に係るものについては、知事に対して請求するように法律で決まっている。
- 波多洋治委員(自民) (問) 元教諭の年齢はいくつか。退職手当額は年齢に応じたものか。
- 村木智幸人事課長 (答) 昭和49年10月生まれで現在39歳である。採用が平成16年で勤続年数が9年程度であるため、手当額は190万円余りである。
- 波多洋治委員(自民) (問) 人事委員会の懲戒処分を決定するまでに、自ら退職願を出したらどうなるのか。
- 村木智幸人事課長 (答) 人事委員会の関わりは、教育委員会が処分を行って、その処分について、審査請求がある場合に審査を行い裁決を行うものである。辞職願が提出され、それによって退職となるかどうかは、最初の教育委員会での段階の話である。
- 波多洋治委員(自民) (意見) 議会として結論を出すのは難しいと考える。上司の監督状況や本人への指導内容など、当時の校内での対応等について詳細を知った上で判断したい。

[公立大学法人岡山県立大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果及び法人の経営状況(公立大学法人岡山県立大学)]

波多洋治委員(自民)

(問) ①公立大学法人は独立行政法人化との関係はどうなのか。
②運営費交付金に県からの派遣職員の給与は入っているのか。
③内部留保が9億円余りあることから、運営費交付金は減額できないのか。

水田健一総務学事課長

(答) ①公立大学法人も地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人である。
②運営費交付金は使途が特定されているわけではない。授業料等も含めた全体の収入の中から派遣職員の給与も支出されている。
③地方独立行政法人法により、事業年度で経営努力等により生じた残余金がある場合は、承認を受けて、中期計画に定める教育研究の質の向上等の使途に充てることができるかとされている。

波多洋治委員(自民)

(問) 法人の経営状況等の審査について、資料を請求することができるのか。

小野恵子監査事務局長

(答) 調べて報告する。

(3) 平成26年度岡山県総合防災訓練について

波多洋治委員(自民)

(問) 住民の危機意識の高揚や県民の命を守るための大事な訓練であり、実施すべきと考えるが、判断は訓練統監部に任せる。車いすの補助器具「JINRIKI」を寄贈し、市町村等への普及も含め、防災訓練に使うようお願いしたが、訓練では使用しないのか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 県社協が避難誘導の訓練で使用する予定である。県の啓発ブースで展示も行う。

波多洋治委員(自民)

(意見) 何を恐れて中止の意見が出るのかわからない。他県は他県である。訓練は計画に従って粛々と実施すべきだ。

(6) 行政評価の実施結果について

波多洋治委員(自民)

(問) 有識者から意見聴取をした結果、達成度を変えることはないか。

藤井伸総合政策局長

(答) 有識者への意見聴取は、評価の手法として改善する部分がない

藤井伸総合政策局長

かを伺うものであり、行政評価は執行部自らが評価するものなので、数値は変えない。

波多洋治委員(自民)

(問) 達成度が低いものは、高すぎる目標を変えるのか、政策推進能力が欠けていたという判断で見直すのか、見直しの観点があれば教えてほしい。

藤井伸総合政策局長

(答) 今回の評価は夢づくりプランの最後の評価となる。基本的な評価手法は来年度以降も続くが、来年度は生き活きプランの初年度として、生き活きプランに基づく新たな指標で評価する。夢づくりプランの指標90のうち、48の指標は生き活きプランに引き継ぎ、廃止した42の指標の取扱いは、今後、評価システムを変更する中で扱いを検討したい。

波多洋治委員(自民)

(問) 目標は追求していくものなので、達成できないからといって下げるのはよくない。先日、人口減少問題プロジェクトチームを立ち上げたが、教育の問題も多く戦略に関わるものなので、プロジェクトチームを立ち上げるべきではないか。例えば、基本戦略の政策を推進するプロジェクトチームやアクションチームの組織づくりは考えないのか。

藤井伸総合政策局長

(答) 基本戦略全てのプロジェクトチームを作ることは考えていない。政策推進会議が部局横断で議論する場となっている。人口減少問題プロジェクトチームは、国の動向を見ながら、別途立ち上げたものである。

(7) 県民満足度等調査結果について

波多洋治委員(自民)

(問) 例えば、調査項目の農林水産業に係る設問は、農林水産業に関係のない人にも聞いているのか。

市川智秀政策推進課長

(答) 職業に関係なく全ての人に聞いている。

波多洋治委員(自民)

(問) 満足度及び重要度の順位表を見ると、上位にある項目は、かつて行革で「選択と集中」で取り組んでいた政策ではなかったか。満足度第1位の「自然や景観、身近な生活環境が快適に保たれた地域となっている」というものだけでも、全国的にアピールできる特徴ある地域となっている。今回の結果を踏まえて、特徴ある岡山県を作っていくために、満足度及び重要度の順位表の上位6位の項目に絞って取り組んでいく考えはないか。

藤井伸総合政策局長

(答) 選択と集中とは、特定の政策のみに取り組んで他はしないとい

うことではなく、行政としては幅広い分野をカバーしていく必要があるが、調査結果の中の重要度と満足度の相関図にある、重要度が高いが満足度が低い項目に対して、重点的に配慮していくことは考えられる。重要度については、そうした検討が行えることを企図して今回調査することとしたものである。

波多洋治委員(自民)

(要望) 本調査結果は、県民の意識を示しており、後は選択と集中で予算と人員を充実させていくかで岡山県のオリジナリティが発揮できるものとする。本調査結果を積極的に活用してほしい。

(8) 今後の収支見通し(粗い長期試算)について

波多洋治委員(自民)

(問) 財政調整基金の残高はどのくらいあるのか。

森中高史財政課長

(答) 平成25年度末残高は、交付税精算分等の使途が決まっているものも含めた総額は約215億であるが、県の備えである、いわゆる通常分については約90億である。

波多洋治委員(自民)

(問) 今年度末にはどのくらいになるのか。

森中高史財政課長

(答) 行財政経営指針で通常分を平成30年度までに210億程度まで積み立てることとしており、また、平成19年度以降、毎年少なくとも10億は積立を行っていることから、確かなことは言えないが、財政課としては、最低でも10億、さらに決算をみながらいくらか増額積立ができればと考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) 財政調整基金を積み増すため、県有資産の売却は有効な手段だと考えるがどうか。

森中高史財政課長

(答) 事業再点検における有識者会議の提言にもあったように、不要になった資産は速やかに売却するという方針に変わりはなく、適宜、売却していくこととしている。

波多洋治委員(自民)

(問) フラワーガーデン構想を知っているか。

森中高史財政課長

(答) 詳細まで把握しているわけではないが、事業は中止となり、県有地として用地が残っているものと認識している。

波多洋治委員(自民)

(問) 用地を売却処分するのか、構想を復活させるのか。

森中高史財政課長

(答) 事業は中止となっているので、用地が売れるのであれば売りたいが、虫食いになっているなどの理由から困難であると認識している。

波多洋治委員(自民)

(問) 試算のグラフで平成31年度はマイナス40億となっているがその理由は何か。

森中高史財政課長
波多洋治委員(自民)

(答) 様々な理由があるが、主なものは職員の退職手当の増である。
(問) 平成26年度当初予算の公債費は1,000億強となっているが、その中に臨時財政対策債の償還は含まれているのか。

森中高史財政課長

(答) 当然含まれており、約230億が臨時財政対策債の元利償還である。

波多洋治委員(自民)

(問) 臨時財政対策債の利子についても、交付税措置されるのか。

森中高史財政課長

(答) 基準財政需要額に算入されており、交付税として措置されている。

(9) 県とJR西日本との包括協定の締結について

波多洋治委員(自民)

(問) 岡山県に国鉄が来たのは明治ぐらいかと思うが、これまでJRと協定は締結したことはないのか。

小林章人県民生活交通課長

(答) 個別の分野での協定はあったかもしれないが、包括協定を結ぶことは初めてとなる。

波多洋治委員(自民)

(問) 情報発信などJRは重要な役割を果たしている。なぜもっと早くに締結しなかったのか。

小林章人県民生活交通課長

(答) デスティネーションキャンペーンなどは協定を結ばず実施してきた。この包括協定は、情報発信に限らず、例えば地域公共交通の見直し等にもJRに大きく関わってもらえるよう、今回改めて締結したものだ。

波多洋治委員(自民)

(意見) 遅すぎる。もっと早くに締結するべきであった。吉備線LRTにしても県が関わっておらず、県は相手にしてもらえていないと思う。大いに身のある協定にしてもらいたい。

(4) その他

・人口減少問題対応プロジェクトチームについて
波多洋治委員(自民)

(問) 人口減少問題対応プロジェクトチームはいつ設置され、会議はいつ開かれたのか。

藤井伸総合政策局長
波多洋治委員(自民)

(答) 8月19日に設置し、9月5日に第1回目の会議を開催した。

守本堅政策推進監

(問) 会議の内容やプロジェクトチームの方向性はどうか。また、メンバーは固定なのか。これらを公表してほしい。

(答) プロジェクトチームは座長が政策推進監で、メンバーは各部主管課長と人口減少問題に関係する施策等を所管する主務課長だが、関係施策が新たに会議等で俎上にのぼれば、関係者をメンバーに追加することも考えている。プロジェクトチームの設置期間は今年度中の予定だが、基本的には、これまでに県が取り組んできた個々の施策を庁内横断的に検証し、より相乗効果を発揮できるよう、今年度中に大まかな方向性を打ち出すこととしている。現在検討中の法律が成立したら、自治体にも地方版総合戦略の策定の努力義務が課せられるが、まち・ひと・しごと創生本部と全く異なる取組を県で行うわけではなく、国の動向を見極めながら、県でできるものを考えて取り組んでいく。

波多洋治委員(自民)

(問) プロジェクトチームが1年限りなのは問題だ。時間をかけて腰を据えて取り組み、岡山県独自の政策等をプロジェクトチームで考えるべきだ。国の創生本部には有識者会議がある。プロジェクトチームに各地域で中山間地域活性化に取り組む人たちの知恵やアイデアを取り込んでいく必要があると思うが、県は有識者会議を設置しないのか。

守本堅政策推進監

(答) プロジェクトチームは実務レベルの組織であり、今年度中に基本的な方向性を取りまとめる。それを受けて、場合によっては新たな組織を立ち上げる可能性もあるが、基本的には知事をトップに全部局長で構成する政策推進会議で具体的な政策へと展開していくことになると考えている。有識者会議については、会議形式をとるかどうかは別として、市町村やNPOなど現場の方々の意見が大事なので、これらを聞きながら進めていく。

波多洋治委員(自民)

(問) プロジェクトチームは、専属的に取り組むべきで、各部局の持ち寄りではダメだ。恐らく国も人口減少対策としていろんな案を出すと思うが、これらをダビングするだけではダメだ。地方から

波多洋治委員(自民)

発信するということが一極集中にどう楔を打ち込むかということであり、岡山県独自の施策が必要なので、ぜひ各地域でがんばっている方をプロジェクトチームの中で有識者として用いてほしい。一極集中には税の問題も関係していると思う。自動車税を考えてみても、都市部は公共交通機関が発達して自動車はあまり必要ないが、中山間地域は自動車が必要不可欠なのに、都市部も地方も全国一律に税体系になっているのは公平・平等ではない。公平性・平等性に加えて、地域性も踏まえた税体系を検討すべきではないか。

守本堅政策推進監

(答) 税制にまで踏み込んだ議論がどこまで出来るかという問題もあるが、プロジェクトチームでは現行の法体系を前提に議論しながら、その中で変更できるものは提案しながら取り組みたい。

波多洋治委員(自民)

(意見) 一歩出ることが大事だ。議会等の意見も勘案して中身のある施策を打ち出してほしい。

(1) 平成26年度原子力防災訓練の実施について

波多洋治委員(自民)

(問) ①人形峠環境技術センターで事故が発生した際のマックスの危険度はどのくらいなのか。

②被ばく国でもあり一部に過剰な反応もあるが、実際は放射線について、ガンに放射線を当てて治療したり、人間のために良い影響を及ぼすレベルがあると思うが、どの程度であれば安全なのか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) ①訓練では何らかの放射性物質が漏洩するとしているが、現実には、人形峠環境技術センターではウラン濃縮などの作業は止まっており、ウラン残滓の回収技術の研究業務などが残る程度であり、放射性物質によるリスクは限りなく小さいものと考えている。

②今回の訓練では、仮に建物内で火災が発生し放射能が漏れるという厳しい状況での想定のもと、敷地の境界で5マイクロシーベルトが観測されると次のステップに上がっていく。人間に対して安全性が確認できる数値等は手元に資料がないが、自然界でも放射線の影響はある。人形峠では事故に対応すると作業員が一定量の被ばくをする可能性があるので、その場合は、津山中央病院や国立岡山医療センター、広島県と連携して対処することとしている。

波多洋治委員(自民)

(要望) 放射能への過剰な危険度をアピールするような反応に対しては、客観的かつ公正な科学的資料に基づいて対応してほしい。

(2) 平成26年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練について

波多洋治委員(自民)

(問) ①主催者の中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会は常設の組織なのか。

②全国消防長会中国支部・四国支部は公的な機関なのか、それとも任意団体なのか。

③参加団体は中国・四国各県としているが、四国からの参加部隊はないのか。

④先般の一般質問でタイムラインについて聞いた。タイムスケジュールに基づいて一般市民や住民に避難を指示し、勧告するものだが、最後のゼロアワーには警察や消防の避難も完了させるというのがアメリカのタイムラインのスケジュールだ。この訓練想定では、津波が発生した後も消防に対応することを求めているのか。

矢吹巧消防保安課長

(答) ①この訓練に向けて、岡山市消防局を事務局として県と県下14消防本部で臨時に組織したものである。

②全国消防長会の下に任意団体として組織されている。

③四国4県からも緊急消防援助隊が参加する。

④今回の訓練想定では、中国・四国各県全てが参加して、津波が来た後に活動するという前提である。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) ④タイムラインの良い考えの部分を取り入れていきたいと考えている。法的措置もない中で、アメリカと同様に応急対応の実施機関まで完全に撤退するというルールを県で取り入れられるものではない。台風のように予測できるものについては、実施機関はできるだけ早めにそれに対する準備を少しずつ、ルールに沿って行うようにしたい。切迫して危なくなってからだと現場が混乱する。できる部分を取り入れたいと考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) この訓練は持ち回りで実施するのか。

矢吹巧消防保安課長

(答) 中国・四国各県が9年で持ち回っており、岡山では前回は平成18年に倉敷で実施した。

(3) 岡山県国民保護計画の変更
について

波多洋治委員 (自民)

(意見) この計画を見れば、行政が国民を教育しているのがよく分かる。計画には、武力攻撃を受けた場合の国民の生命、身体、財産の保護とともに損失補償等の記載があるが、緊急事態法がないのが我が国の実態であり、武力攻撃から生命、身体、財産を守るのは国民自身の義務である。我々は働いているから、国軍に我々が国を守る権限を移譲している。そういう基本的なことが書いていない。国民は戦争時には軍隊によって守られると思っている。それがP 3の損失補償や不服申し立てにつながっている。国の独立や安全があってこそその国民だ、という基本的考えが、この計画には記載されていない。

(7) 平成27年度予算編成方針
について

波多洋治委員 (自民)

- (問) ①消費税10%への増税が平成29年4月にずれ込むと報道されているが、県の予算編成に与える影響や問題はあるか。
- ②人口減少問題に対してプロジェクトチームを作って検討しているが、その提言等は平成27年度予算に生かされるのか。
- ③人事委員会勧告に基づく給与の増改定が見込まれるが、持続可能な財政運営や財政健全化という課題を考えると、これは矛盾するような気がするがどうか。

佐藤兼郎総務部長

- (答) ①予算編成方針の骨子に記載しているとおり、消費税増税の影響額については要求基準に別枠を加算することとしているが、これは消費税率が改定された場合に限ることとしている。
- ③昨日、職員団体との交渉が妥結したが、今回は人事委員会勧告に沿った措置である。今年度は一般財源で18億円程度の財源を確保する必要が生じるが、現時点では、財政調整基金の活用も検討しながら考えていきたい。

藤井伸総合政策局長

- (答) ②人口減少問題対応プロジェクトチームでは、年度内を目途に、講ずべき対策の方向性をとりまとめることとしており、その中で喫緊に対策を講ずべき課題で早急に事業化すべきものがあれば、各部から要求がなされ、財政当局で認められれば、来年度予算に反映されることになる。

波多洋治委員(自民)

- (要望) ①特定既存耐震不適格建築物の耐震診断を来年度中に実施とあるが、対象施設の数や費用について、資料で説明してほしい。
- ②美作市の小学校で、1学年の生徒数が36人だったので、1、2年生のときは2クラスだったが3年生になると1クラスになった事例があると聞いた。少人数学級に対する予算措置があるのか、資料で説明してほしい。
- ③「重点的に推進すべき施策に関する方針」の中で「新製品・新技術開発の促進や販路拡大支援等」という文言があるが、岡山県と姉妹都市関係にある都市や州があるが、交流の実態や経済的観点からみた効果額について、資料で説明してほしい。

(8) その他

・職員団体との交渉結果について

波多洋治委員(自民)

(意見) 地方公務員法第52条に基づく勤務条件に関する交渉ということで、それはそれで結構だが、あくまで現時点では職員団体との交渉妥結なのだから、実施には議会の議決が必要であるということをしっかり踏まえてほしい。

・人形峠環境技術センターでの火災について

波多洋治委員(自民)

(問) 人形峠環境技術センターの大型特殊車両車庫内での火事について連絡があったが、原因や状況はどういうものだったのか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) 冬期に向けて除雪車両のバッテリーを充電中に、使用した充電器の経年劣化もあり、通電後に充電器から白煙が生じたもので、直ちに作業員がコンセントからプラグを抜いて作業を停止し、白煙も止まったと聞いている。

波多洋治委員(自民)

(要望) 施設の性質上、管理に厳重を期すよう配慮してほしい。

(2) 試験研究機関の外部評価結果について

波多洋治委員(自民)

(意見) 光量子科学研究所の「非常に優れている」「妥当」という結果だけを見ると、多数決で存続が多いように見える。他県にはこういう機関はないのではないか。岡山県のオリジナリティも大切だと思う。単に費用対効果だけで判断してはならない。岡山県にこの機関が必要なのか、年間1億7千万円の経費を投資する必要があるのかという観点から見て、県内に県所管に代わるものがあるかと考えた。岡山大学は教育機関であり、産業振興に関しては民間の研究機関である例えば林原などに任せるのがよいかもしれないし、あるいは物理チャレンジが成果につながるなど、そうした成果があればよいと思う。とりまとめはできなかったが県で結論を出すというのであれば、今回の評価等は何だったのかと思うし、性急に結論を出さない方がよいのではないかとも思う。

(問) 委員名簿で、光量子科学研究所だけ○印や◎印がついているのはどういう意味か。

角田直樹行政改革推進室長

(答) 光量子科学研究所は理論物理を取り扱っており専門性が高いが、一方で、昨年度の有識者会議で、県民生活への貢献という視点をより一層踏まえて評価すべきという意見をもらったことから、今回、機関評価や今後のあり方を検討する場面では、◎印の弁護士や公認会計士、報道関係者に加わってもらった6名で、課題評価は○印の専門家など10名で行ってもらった。機関評価等と課題評価で委員が異なるため、わかりやすく表記したものである。なお、研究所が設立された時に、期待する効果として、①光科学関連企業の誘致による産業振興、②本県科学技術のレベルアップ、③人材育成、という3つの目標があったが、それが果されているのかどうか。評価委員会での意見も踏まえ、議会の意見も聞きながら、今後、結論を導いていきたい。

波多洋治委員(自民)

(問) 今までの研究の中で世界的に評価されたものはあるのか。

角田直樹行政改革推進室長

(答) 設立当初の1～2年の間に2つ程特許を取得している。その後は、論文は提出しているが、具体的な成果には至っていない。

波多洋治委員(自民)

(問) 県の産業振興を後押しするような研究はないのか。

角田直樹行政改革推進室長

(答) 具体的にはそうしたものはないと産業労働部から聞いている。初期に取得した特許の関係で、民間ベンチャー企業と何らかの協議をしているということは聞いている。

(3) 事業再点検のフォローアップについて

波多洋治委員(自民)

(問) ①小型機専用飛行場として存続する方向で良いが、岡南飛行場は、開港から50年以上経過しており、滑走路等の更新が必要になるのではないか。経費をどう見込んでいるのか。

②飛行訓練に適した環境にあるとのことだが、県ではどのような取組を行うのか。

安東慎吾航空企画推進課長

(答) ①今後10年間で約8億円の更新費用が必要になると見込んでいる。

②岡南飛行場周辺には訓練空域が3か所あるなど、恵まれた立地条件にある。県としては、未利用となっている格納庫用地に操縦士等の養成施設や整備工場などの集積を図り、飛行場としての拠点性を高めてまいりたい。

(2) その他

- ・長野県での地震について

波多洋治委員(自民)

松尾茂樹危機管理監

(問) 先般、長野県で地震があり、倒壊家屋が相当数あり下敷きになった人もいたが、死者は出なかった。その理由は自主防災組織のおかげだと聞いているが、危機管理監はどう考えているか。

(答) 報道では、発災が夜10時過ぎであったにも関わらず、地域住民が共同でチェーンソー等を使用して倒壊家屋からの救出等に当たったと聞いている。地域のつながりのおかげで、助け合う関係ができていたのだと思う。白馬村では、各地区の区長をトップとした安否確認システムが構築されていたようで、倒壊戸数が多い中でも死者が出なかった。こうした地域の防災活動の良い事例については、機会を捉え、県内の市町村へ紹介していきたい。

(2) 岡山県立大学の現状について

- 波多洋治委員(自民) (問) 外部資金は県立大として獲得したのか、それとも教授個人として獲得したのか。また、獲得した資金は教授個人が使うのか。
- 水田健一総務学事課長 (答) 県立大として獲得しているが、獲得に当たっては教授個人の努力等によるところが大きいと考えられる。獲得した資金は当該教授の研究室やグループで学術研究のために活用するものと認識している。
- 波多洋治委員(自民) (問) 獲得した外部資金の出所の官民割合はどうか。
- 水田健一総務学事課長 (答) 資料6 ページに棒グラフで記載しているが、このうち科学研究費助成事業は文科省所管の公的資金であり、共同研究と受託研究は民間から、教育研究奨励寄附金等は公的団体や民間など各種団体からである。
- 波多洋治委員(自民) (問) 光量子科学研究所を県立大の附属研究機関として位置づけることを考えたことがあるか。
- 水田健一総務学事課長 (答) 光量子科学研究所が行っているのは物理の理論的な研究であり、「人間尊重と福祉の増進」「実学の創造や地域への貢献」という県立大の建学の理念や精神からいえば、関係性は薄いものと考えている。
- 波多洋治委員(自民) (問) 光量子科学研究所を県立大の附属研究機関とすることで、同研究所の研究内容を民間に広く提供したり、民間資金を獲得したり、理論研究を実学研究につなげていくなど、同研究所の色々な方向性を考えることができるのではないか。
- 水田健一総務学事課長 (答) 研究内容等に関連性がなく、なじまないと考えている。
- 波多洋治委員(自民) (意見) 新たな分野に挑戦することで、オリジナリティが生まれ、大衆が認める素晴らしさが出てくると思う。

(3) おかやま創生総合戦略推進

本部の設置について

波多洋治委員 (自民)

(問) 地方創生には腰を据えて長期的に取り組む必要がある。本部や幹事会のメンバーは人事異動等で替わってしまうので、新たに総合政策局に人口増加に計画的に取り組む課を永続的に設置してはどうか。

佐藤兼郎総務部長

(答) 国との関係も考えて県の総合戦略策定スケジュールを組んでいる。地方創生は簡単ではないので良いやり方をじっくり考える必要がある一方で、国の経済対策等には迅速かつ的確に対応する必要がある。御指摘も踏まえながら、どのように進めるのが良いか十分に検討したい。

(4) 事業再点検のフォローアップ

並びに岡山光量子科学研究所及び生物科学研究所の今後のあり方について

波多洋治委員 (自民)

(問) 光量子科学研究所を作ったのは行政の知恵であり、前知事とも話す機会があったが、設立当初は熱い思いがあったと思う。元々は大学や民間が作るべきであり、行政が持つべきものではないと思って質問したこともある。設立当初の思いと県の厳しい行財政構造改革をくぐり抜け残ってきたものを、今回廃止することについて、考えを聞かせてほしい。

角田直樹行政改革推進室長

(答) 設立時には、研究を産業振興や県の科学技術のレベルアップ、人材育成につなげるという効果が期待された。1、2年では成果は見えるものではないことから、これまで保有してきたが、今後効果が出るまで、さらに10年、20年保有すべきかどうか、今回判断したものであり、県民福祉の増進を担う地方公共団体としての役割を考えたときに、県が担うべき機関とは言えないという結論を導いた。

波多洋治委員 (自民)

(問) 研究内容や進むべき方向を、所管部が研究所と連携しながら、産業振興に寄与しているかなど見極めてこなかったことがいけないと思う。人事権はどこにあるのか。研究内容や方向がおかしいなら、研究者や所長をかえてでも、正しい方向に向かうよう修正していく必要があったのではないか。

角田直樹行政改革推進室長 (答) 平成20年度以降外部評価制度を取り入れ、研究内容等を確認してきた。従来は量子物理学の専門委員等の評価を踏まえて運営を行ってきたが、理論研究をマネジメントし、産業のシーズ(種)とし、さらに実際の産業にまでつなげていくには長い距離がある。結果論となるかもしれないが、県がマネジメントしていくには難しい分野であったし、うまくマネジメントできなかったことについては所管部ともども反省すべき点であると考えている。ただ、今後のことを考えると廃止という結論にならざるを得ないということである。

波多洋治委員(自民) (問) 発展的解消を目指し、場所や人材に加えて、研究費も国から手当てしてもらおうなど、ちゃんと移管先などを見出すべきであろう。ただ単にばっさり廃止というだけでは将来後悔するのではないか。若い人には岡山は物理チャレンジの県であるという認識も生まれつつあり、また、今度の東京大学の総長が光量子分野の第一人者だという状況の中で、石井前知事も、今の時期に廃止という結論を出すのは寂しいと言っていた。発展的解消に向けて、どう努力していくつもりか。

角田直樹行政改革推進室長 (答) 廃止手続きを進める中で、本研究所の研究を引き継ぎたいとの声が上がったものについては適切に対応したい。県内大学等から移管受け入れの話が出てくれば良いと考えているが、取り組んでいる分野が異なることから、今のところは難しい状況にある。物理チャレンジは、引き続き本県でも開催できるよう努力し、支援もしていきたいと考えており、所管部からは、実施団体にしっかりと説明し、働きかけていくと聞いている。

波多洋治委員(自民) (意見) 知事が「生き活き岡山」実現のために決めることであり、最終的に廃止するのであれば、それはそれで仕方ないと思う。

(1) 平成27年度当初予算要求内容について (質疑)

波多洋治委員 (自民)

森中高史財政課長

(問) 自主財源と依存財源について、どういう状況になっているのか。

(答) 1月15日の段階では、各部局からの歳出要求について取りまとめたものを発表しており、自主財源と依存財源の状況も含めた歳入については、2月2日の当委員会で説明する。

波多洋治委員 (自民)

(問) 選挙区がせっかく合併した市町村を分断していることや、昨年末の衆議院解散・総選挙の経緯などを考えると、国は地方創生を本気で考えているとは思えない。地方の課題等を法に基づいて考えて国に提言する窓口となる県政法制局のような組織を設置すべきだと思うがどうか。

佐藤兼郎総務部長

(答) 地方創生においては地方が主役になるべきで、現在も、地方が抱える様々な課題については各部局が国へ伝えており、部局横断的なものがあれば総合政策局で調整して対応している。さらに、地方の総括的な意見については、国と地方の協議の場等において、知事会を通じて国と意見交換しているが、いずれにしても、様々な形で地方の考え方や意見を国へ伝えていくことは重要であると考えている。

波多洋治委員 (自民)

(要望) 知事会を通じてということでは、岡山県の個性が損なわれてしまう。県独自に発信すべきだ。また、各部局で対応するのではダメで、県として窓口を一本化して対応すべきだ。岡山県らしさを出して情報発信をしていくための制度なり組織が必要だ。例えば、議会で条例を決めたにもかかわらず、県議会の政務調査費の判決が最高裁でひっくり返された。そういうときに物言えるための法制局の窓口のような組織や制度を検討してほしい。

(問) 県広報紙は何部作成し、何部を新聞折り込みしているのか。また、山陽新聞の発行部数と岡山県の世帯数はどのくらいか。

池永亘公聴広報課長

(答) 県広報紙は約70万部作成し、9市町約50万部を新聞折り込みしている。16万部は18市町村で市町村広報紙と同時配布しており、その他に公共施設やコンビニでも配布している。山陽新聞の発行部数は朝刊で約42万6千部で、県の世帯数は約75万世帯である。

波多洋治委員 (自民)

(問) 地域の役員の方と会合した時に、県議会議員の活動状況がなかなか県民に理解されていないとわかった。山陽新聞の紙面を買い取って、小さな大会の成績も出ている「スポーツの広場」のような広報ができないか。1面を買い取るといくらか。

池永亘公聴広報課長

(答) だいたい7～8百万程度と思う。

波多洋治委員(自民)

(問) 「議会だより」では、1年に1回か2回しか届かない家庭もある。2～3週間に1度くらいの頻度で県議会議員の政治活動を広報してはどうか。

藤井伸総合政策局長

(答) 「スポーツの広場」は取材に基づく紙面である。今までどおり報道機関による取材に基づく広報が基本であるとする。

波多洋治委員(自民)

(問) 議会事務局や総合政策局で取材に基づく広報ができるシステムを考えてほしいがどうか。

河井伸充議会事務局次長

(答) 議会広報については、議会運営委員会の下部組織である広報委員会で審議した上で、やり方を決めて議会から予算要求するという形になる。

(3) 平成27年度当初予算要求内容について(質疑)

波多洋治委員(自民)

(問) 去年の衆院選などもそうだが、選挙の投票率が低いことが問題だと思う。明るい選挙推進事業費など普及啓発の予算があるようだが、投票率が低いのは、啓発の経費が低いためではないか。他に原因があるのか。

折居実市町村課長

(答) 投票率の低下には様々な原因があるが、その一つに、政治への関心の低下、選挙離れがある。今後、国民投票の投票権年齢が18歳以上になるとともに、選挙権年齢の18歳への引き下げについても検討されていることもあり、県選管としても、明るい選挙推進事業費の新規事業として主権者教育推進事業費を要求しており、長期的な視点で、将来の有権者となる子どもたちの政治意識の醸成を図ってまいりたいと考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) 子どもたちに政治や選挙の大切さを教育することは重要であり、大いに予算を使っていただきたい。次に、県議会議員選挙執行費の内訳を教えてください。

折居実市町村課長

(答) 県分が約2億2,000万円であり、候補者のポスター、はがき、自動車等の費用に充てる公営費が大部分である。また、市町村分の交付金が約4億2,800万円であり、投票所、期日前投票所、開票所の設置経費などに充てられる。

波多洋治委員(自民)

(問) 県議会議員選挙については、立候補者が定数を上回って選挙になる選挙区と、無投票になる選挙区があると思う。現在の制度では、告示日の午後5時にならないと選挙になるかどうかかわからない。明らかに選挙にならないと思っても、事務所の借り上げ等の準備をしないといけない。例えば、立候補の届出受付を任期満了の3か月前に行うことにすれば、選挙になるかどうか事前わかるので、ポスター掲示場の設置や候補者が事務所を借りる等の経費に無駄が生じないのではないか。条例で定めることなどにより、このようなことが可能なのか伺いたい。

折居実市町村課長

(答) まず、今回の県議会議員選挙については、統一地方選挙として実施されるものであり、告示日については、法律で定められているため、3か月前に立候補の届出受付を行うことは難しい。

波多洋治委員(自民)

(問) 県議会議員という県民の負託に応える仕事に従事する者が、告示日に立候補を決めましたというのでは、逆に有権者を馬鹿にすることになるのではないか。県民のために汗を流そうという志を、

9日間の選挙期間では理解してもらえない。今の選挙制度は金がかかる制度だ。3か月前に選挙の有無がわかれば、候補者、県民にとっていいのではないか。条例で定めることができるか調べてほしい。

折居実市町村課長

(答) 立候補届出は、告示日に行うこととなっているが、条例で前倒しすることが可能かどうかについては調査し、委員長と相談の上、回答させていただく。

(4) 岡山空港航空機事故総合訓練の実施について

波多洋治委員(自民)

(問) 訓練実施中に定期便の発着はあるか。

安東慎吾航空企画推進課長

(答) 東京線の発着が数便あるが、定期便の運航に支障のないよう実施することとしている。

波多洋治委員(自民)

(要望) 空港周辺の安全対策も配慮してほしい。

(1) 平成27年2月定例会主要事項について

・予算案件

波多洋治委員(自民)

(問) 県民生活部の予算28頁の消費者行政活性化基金積立金が、要求額7,880万円だったものが、事業終了ということで本日示された予算案ではゼロになっている。補正予算の論議もしていないにもかかわらず、当初予算から削って補正予算に回すことは、論議としておかしいのではないか。

佐藤兼郎総務部長

(答) 今回の県の当初予算は、解散総選挙もあって国の予算編成が流動的だったので、1月15日の時点で国の予算内容を反映できていなかった。経済対策に前倒ししたのもあれば、国の予算内容に合わせて振り替えたものもあるので、マニアックな部分もあり、十分な審議時間がとれないが、そういう諸事情を理解してほしい。

波多洋治委員(自民)

(問) 7,880万円の要求には、裏付けがあって、要求したものと思うが、それがわずか10日で消されるということはありませんか。地方創生と言いながら、後1箇月程度で執行しなければならない経済対策の補正によって、組んでいた当初予算を変更しなければならないという国の補正の出し方に疑問がある。国に対して抗議すべきと思う。このようなことはやむを得ないことなのか。

藤本悌弘県民生活部次長

(答) 消費者行政活性化事業は、国から消費者行政に活用するため交付される交付金を一旦基金に積み立て、そこから拠出して執行するという仕組みをとっていたが、要求後に、国が基金に積み立てるという方式をとりやめ、一般の交付金として各年度に執行するという仕組みに変更したため、今回、皆減と説明をさせていただいた。

波多洋治委員(自民)

(問) 引き続き、本県では基金で実施することはできないのか。

岡野千鶴くらし安全安心課長

(答) この事業は従前から、一旦積み立て、取り崩して執行するという仕組みのもと実施されており、要求時には従来どおりの方法で要求させていただいたが、要求発表後の1月20日に、国から骨太の方針2014にもあるように、消費者庁の基金に関しても交付金に変更するという方針が示され、2月補正予算から消費者行政推進交付金に変更するとの説明があったものだ。

波多洋治委員(自民)

(意見) 基金があることにより、長期的に施策が継続できるということが保障されるが、今後は、各年度で消化しなさいということを経営から一方的に押しつけられ、10日程度で7,880万円が消えるよ

波多洋治委員(自民)

うな予算の組み立てをしなければならない地方にも問題があると思う。

(問) 当初予算のあらし12頁について、左のこれまでの欄は事業費が書いてあるが、右の今後については、いちいち数字を積み上げなければならない。また、25頁の右下の表では、単に矢印を引っ張っているが、これでは、当初と全く同じ事業内容や事業費が続いていると誤解を与える。数字を記載した方が比べやすい部分や、簡素に書きすぎている部分があると思うがどうか。

森中高史財政課長

(答) 指摘を踏まえ、どういった改善ができるのか、次の資料作成時に検討したい。

波多洋治委員(自民)

(要望) わかりやすい資料となるよう取り組んでもらいたい。

(2) 平成26年度2月補正予算協議額(経済対策分)について

波多洋治委員(自民)

(問) 先日吉備中央町の関係者と意見を交わした。吉備高原都市公共交通アクセス改善事業の調査内容はどのようなものか。

小林章人県民生活交通課長

(答) 主にバス利用者を中心に、住民ニーズについてアンケートをとるものだ。その上で、どういった公共交通が最適であるのか探っていく。

波多洋治委員(自民)

(問) 電車やモノレール等は対象ではないのか。

小林章人県民生活交通課長

(答) 現状として、バス路線が遅い時間までないという問題がある。まずはバス利用者や地域の企業で働く方たちを対象に調査していく。基本はバス路線が中心になると考えるが、どういった公共交通の形が最適であるかは幅広く検討したい。

(3) おかやま創生総合戦略(仮称)骨子素案について

波多洋治委員(自民)

(要望) 骨子素案に項目番号を表記するなど、もっと分かりやすくしてほしい。

(問) 人口減少に歯止めをかけるだけでなく、攻めの事業が必要だ。積極的に人口増の観点の政策を打ち出してほしいがどうか。

藤井伸総合政策局長

(答) 魅力ある仕事の創出や豊かな生活・教育環境の整備により、県内に人を呼び込み、若い世代の県外への流出を防ぎ、社会増への転換を図ることとしている。自然減対策は、短期間では難しい部分もあるが、なるべく歯止めをかけるという視点で自然増を図っていく。

(5) その他

- ・ 選挙の立候補届出等について

波多洋治委員(自民)

(意見) 法律の規定は全くそのとおりだ。しかし、法律の規定とは別に、任期満了に伴う選挙について、選挙運動開始日でもある告示日の3ヵ月前に供託金を添えて立候補するという新たな規定を、条例で設けることはできないのかというアイデアを申し上げた。今のやり方では、無投票になった場合でも、告示日までにポスター掲示場や選挙カーの経費などがかかっているが、立候補の期限を早くすれば削減できる。これらの経費には、一部、公の資金も投入されており、無投票となった場合は、県にとっても6億数千円の選挙執行費の一部を削減できるという趣旨だ。

- ・ 委員会資料について

波多洋治委員(自民)

(意見) 県議会議員は予算の審議や決算のチェック・認定を行う立場であるにも関わらず、モノクロ印刷で見にくく、議会軽視ではないのか。カラーで印刷して配布すべきだ。

(1) 平成27年2月定例会追加主

要事項について

波多洋治委員(自民)

(問) 岡山市がプレミアム付商品券の発行を検討しているという新聞記事を見たが、他の26市町村の検討状況はどうか。

折居実市町村課長

(答) 1月末時点の調査では、全市町村がプレミアム付商品券の発行を検討しているほか、一部の市町村では生活支援型の事業も検討しているところである。先日、国から申請様式等が示されたところであり、現在、市町村において実施計画を作成中である。

波多洋治委員(自民)

(問) 地域消費喚起・生活支援事業費で19億円計上されているが、この中で市町村支援に係る事業を何か考えているのか。

森中高史財政課長

(答) 県内全市町村がプレミアム商品券の発行を考えているので、その上乗せに5億円と、目的が消費喚起であることから、これ以外にも本県特産品の消費拡大や県外から旅行者を呼び込むことで、県内での消費を促すことを考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) 地域消費喚起・生活支援事業費と地方創生先行事業費の違いは何か。

森中高史財政課長

(答) いずれも国の経済対策に係るもので、観光など一部重複するものもある。地域消費喚起・生活支援事業費は、消費拡大の呼び水になるような事業で1年限りだが、地方創生先行事業費は、地方創生に向けた長い取組として行う事業と位置づけている。

波多洋治委員(自民)

(問) 平成26年度の補正予算なので、本年3月末までに予算の執行を完了させることが原則だと思うが、どう考えているのか。

森中高史財政課長

(答) 原則は年度内執行だが、この時期の補正予算なので、いくら頑張っても執行は不可能なのでほぼ全額を繰越設定している。国からは早期に効果を発揮するよう言われているので、執行はなるべく早期に行いたいと考えている。

波多洋治委員(自民)

(問) 本来なら平成27年度当初予算に計上すべきではないか。

森中高史財政課長

(答) 当初予算で計上すべき事業もあるかと思うが、国が補正予算で計上しており、また、県にとって有利な財源である交付金を有効に活用して良い事業を早く進めるという観点から、本県も補正予算で対応している。

(2) 平成26年度2月補正予算協

議額(通常分)について

波多洋治委員(自民)

(問) 県債利子償還費が28億円の減となっているが、どういう積算なのか。

森中高史財政課長

(答) 当初予算編成時に借入の想定利率を1.6%と置いていたが、実際の利率が低く差が生じたことと、事業執行していく中で、借入額が減少したことの2つの理由で減となった。なお、想定利率の1.6%は、国の予算における想定利率が1.8%であり、それを参考として、過去数年間は国の利率から0.2%下げたものを想定利率としている。

波多洋治委員(自民)

(問) 1.6%というのは仮の利率なのか。

森中高史財政課長

(答) 想定利率を置いて積算している。

波多洋治委員(自民)

(問) 県民生活部関係人件費について、約5,000万円の減は相当大きな額に思える。この根拠は何か。

小林章人県民生活交通課長

(答) 要因は2点あり、まず、実支給人数の減額である。市町村からの職員派遣受入等による差し引きの結果、2人分を減額している。もう一つは、職員一人当たりの支給単価の実績の減額である。当初予算より、一人当たり約10万円の減となっており、この2つの合計で、この額となったものである。

(3) その他

・新教育委員会制度

波多洋治委員(自民)

(問) 教育委員会制度改革に伴い、教育委員会が知事部局に入ったり、知事の権限が教育委員会全体に及ぶなど、予算措置や執行権について変わるものはあるのか。

市川智秀政策推進課長

(答) 総合教育会議が設置されるが、執行機関は引き続き教育委員会である。総合教育会議の事務局は総合政策局が担うが、大綱策定等については総合教育会議において教育委員会と連携しながら進めていく。

(2) 国土強靱化地域計画について

波多洋治委員(自民)

(問) 昨年に広島で発生した土砂災害について一般質問を行ったが、本県には土砂災害危険箇所が11,999箇所ある。そういったことも6月頃までに想定するとしている災害リスクに含まれているのか。

田中嘉一危機管理監付参与

(答) まず、本県で想定される災害リスクを固めて、対処すべきそれぞれの計画の進捗を点検する流れで作業を進める予定である。土砂災害についても、広島と似た地形を有しており、過去にも多くの災害が発生している。これからリスクについて各部の意見を聞きながら決めるが、そういったものも含めて検討していく必要があると考えている。

波多洋治委員(自民)

(要望) 新たに土砂災害危険区域の指定が行われていくが、例えば岡山市の京山地区や中山地区では麓に民家が密集しており、土石流が起きると人家が一番被害を受ける構造だ。いつなかわからないが、京山地区では新たに土砂災害危険区域の指定が行われると聞いたので、そういうことも踏まえ、特に地形等をよく踏まえた上で、予想される災害リスクからどのように安全・安心を確保するのか答えを出してほしい。

(4) 岡山県中山間地域集落状況調査の結果について

波多洋治委員(自民)

(問) 岡山市にも高野尻や、大井・高田・福谷等の小規模・高齢化の地域があるが、そういった地域は状況調査をしなかったのか。

柴田義朗中山間・地域振興課長

(答) 中山間地域についての調査であるため、岡山市については、旧御津町、旧建部町が調査該当地域である。

波多洋治委員(自民)

(問) 御津・建部以外の岡山市にも小規模・高齢化の地域があるということを確認してほしい。95%の人が地域に愛着があるが、愛着がない5%の人の思いは何か。

柴田義朗中山間・地域振興課長

(答) 愛着がない方も若干いるが、理由までは調査していない。

波多洋治委員(自民)

(問) 血縁・地縁ぐるみで引越をして、新しい集落を作るということを、中山間地域対策と考え、かつて石井知事に提案したことがある。県の職員も1~2ヶ月、中山間地域で生活してみるべきだ。そうすれば5%の意味が分かる。愛着はないが住まざるを得ない

という状況が理解できるはずだ。行政としての一定の対策の方向性があるって、今回の調査を行ったのか。

柴田義朗中山間・地域振興
課長

(答) 県では中山間地域活性化基本方針を定めており、この方針に沿って元気集落や活性化応援事業を進めてきている。今回の調査を受けて、個別の事業については、様々なニーズも明らかになったので、それらも踏まえ今後の対策を立てていく必要があると考えている。

波多洋治委員(自民)

(意見) 国家の政策として中山間地域対策を打ち出すのであれば、個人の思いを越える政策が必要だ。つまり公共の福祉であり、国家や県が永遠に繁栄していくためにも中山間地域の施策はこうである、と打ち出し、そのためにスマートタウンや小さな集落を集めて中位の集落を作ることが必要だと、個の権利や個の福祉を越えた行政施策を、自信を持って進めていくべきである。